

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	職業能力習得支援制度実施事業	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力評価課	能力評価課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画 (平成18年厚生労働省告示第449号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事務系職業に就く労働者や若年者等について、企業・業界が実際に職場で必要とする能力を明確化し、段階的かつ計画的な職業能力習得の支援やその能力を評価するための試験の実施などを通じて、労働者の職業の安定及び地位向上に資するものである。なお、本事業は平成21年度限りで廃止。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事務系職業に就く労働者が段階的かつ計画的に職業能力を習得することを目的として、8分野45単位の試験を実施(中央職業能力開発協会が試験問題作成し、都道府県職業能力開発協会が受験申請及び試験実施)することにより企業における人材開発や公正な処遇に資する。(ビジネス・キャリア検定試験) 企業が若年者に求めている「就職基礎能力」(コミュニケーション能力、職業人意識など5つの領域)を身につけることができる講座・試験を認定し、若年者等が当該講座や試験を通じて就職基礎能力を習得した場合には「若年者就職基礎能力習得証明書」を発行することにより(中央職業能力開発協会において、当該証明書の発行申請を受け付ける)、若年者等の就職活動に資する。(YES-プログラム)					
実施状況	平成21年度 ・ビジネス・キャリア検定試験合格者数:10,933名 ・YES-プログラム認定講座修了者・認定試験合格者数:389,759名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	474	508	501	—	—
	執行額	461	397	392		
	執行率	97.2	78.1%	78.2%		
	総事業費(執行ベース)	461	397	392		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先を選定するに当たって、企画書の内容を評価することにより、適正な事業内容となっているか確認している。また、委託契約時に、実施計画が企画書の内容と相違していないか確認している。 ・事業終了時に提出される、事業の実施結果報告書及び精算報告書により支出内容及び事業の実施状況を把握している。 ・受託者が開催するビジネス・キャリア検定試験委員会等に参加し、進捗状況の確認を行っている。 				
	見直しの余地	本事業については、平成21年秋の行政刷新会議による事業仕分けの評価を踏まえて、平成21年度をもって廃止とした。				
予算監視の所見率化	職業能力習得支援制度実施事業については、事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している					
補記						

厚生労働省
392百万円

・事務系職業に就く労働者の段階的かつ計画的な職業能力習得への支援(ビジネス・キャリア検定試験)
・若年者就職基礎能力習得証明書の発行による若年者等の就職活動の支援(YES-プログラム)

【企画競争】

A. 中央職業能力開発協会
305百万円

・試験問題作成(ビジネス・キャリア検定試験)
・証明書の発行申請の受付(YES-プログラム)

【企画競争】

B. 都道府県職業能力開発協会
86百万円

受験申請及び試験実施
(ビジネス・キャリア検定試験)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当職員の配置	165			
庁費	事務所借料及び損料等	74			
諸謝金	試験問題作成委員等への謝金	49			
その他	内国旅費・消費税	17			
計		305	計		0
B. 東京都職業能力開発協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	試験会場借上料等	11			
その他	謝金・内国旅費・消費税	2			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

職業能力習得支援制度実施事業

■ブロック別執行額上位10

Bブロック支出先内訳(上位10者)

	都道府県職業能力開発協会名	額(百万円)
1	東京都職業能力開発協会	13
2	神奈川県職業能力開発協会	6
3	大阪府職業能力開発協会	5
4	石川県職業能力開発協会	3
5	福岡県職業能力開発協会	3
6	愛知県職業能力開発協会	3
7	新潟県職業能力開発協会	2
8	広島県職業能力開発協会	2
9	京都府職業能力開発協会	2
10	山口県職業能力開発協会	2